



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社メタルアート 上場取引所 東
コード番号 5644 URL <https://www.metalart.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 友岡 正明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 武田 正臣 (TEL) 077-563-2111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	32,966	△7.8	2,217	△12.6	2,422	△10.8	1,611	△11.1
2024年3月期第3四半期	35,768	11.4	2,536	△2.9	2,715	2.7	1,811	2.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,037百万円(△12.2%) 2024年3月期第3四半期 2,321百万円(27.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	546.66	—
2024年3月期第3四半期	614.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	45,962	26,949	51.7
2024年3月期	44,024	25,277	50.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 23,773百万円 2024年3月期 22,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	58.00	—	60.00	118.00
2025年3月期	—	64.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	69.00	133.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△2.3	2,890	△1.1	3,170	△0.4	2,020	△4.7	685.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	3,157,382株	2024年3月期	3,157,382株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	210,062株	2024年3月期	210,062株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	2,947,320株	2024年3月期3Q	2,947,426株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(収益認識関係)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は引き続き、経済活動の正常化、賃金上昇に伴う個人消費マインドの改善、インバウンド消費の増加などにより緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済においては、欧米における金融引き締め政策の影響による景気後退、中国経済の減速、地政学リスクの更なる長期化への懸念等、依然不透明な状況で推移しました。

このような状況下当社グループの受注環境は、自動車部門では一部のお客様の出荷停止の解除により回復傾向が見られたものの、アセアン市場向け車両の減産影響を受け低調に推移しました。また建設機械並びに農業機械・その他部門では欧米を中心に需要が減退したため悪化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は329億6千6百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

部門別では、自動車部品は278億9千8百万円（前年同期比2.2%減）、建設機械部品は38億3千2百万円（前年同期比33.6%減）、農業機械部品は5億4千1百万円（前年同期比26.8%減）、その他部品は6億9千4百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

損益面におきましては、売上減少に伴う特別収益対策に努めたものの、開発費と減価償却費増加等の影響があり営業利益は22億1千7百万円（前年同期比12.6%減）となり、経常利益は24億2千2百万円（前年同期比10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は一部のお客様の出荷停止に伴う補償金を加え、16億1千1百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ19億3千8百万円増加し、459億6千2百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が15億4千5百万円増加、電子記録債権が3億6千6百万円増加、その他に含まれる営業外電子記録債権が9億9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億5千7百万円増加し、266億7千1百万円となり、固定資産は、有形固定資産が8億7千5百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ8億8千1百万円増加し、192億9千万円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛金が8億4千4百万円増加、電子記録債務が2億5千9百万円増加、長期借入金への借り換えにより短期借入金が13億8千万円減少、またその他に含まれている一部お客様からの仮受金が3億3千5百万円と11億8千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億9千5百万円減少し、156億2千2百万円となりました。固定負債は、設備投資増加に対応した長期借入金の13億円増加により、前連結会計年度末に比べ13億6千2百万円増加し、33億9千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益16億1千1百万円の計上による増加、剰余金の配当による3億6千5百万円の減少、為替換算調整勘定が1億4千9百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億7千1百万円増加し、269億4千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年3月期の通期連結業績予想につきまして、2024年8月8日発表の数値から変更いたしました。詳細につきましては、本日（2025年2月12日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照いたします。

なお、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,491	11,036
受取手形及び売掛金	-	4,775
売掛金	4,907	-
電子記録債権	※1 3,369	※1 3,735
製品	588	462
仕掛品	1,881	2,077
原材料及び貯蔵品	3,454	3,430
その他	1,920	1,152
流動資産合計	25,614	26,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,406	4,806
機械装置及び運搬具(純額)	8,055	8,322
土地	2,999	3,076
その他(純額)	1,893	2,026
有形固定資産合計	17,356	18,232
無形固定資産	28	29
投資その他の資産		
投資有価証券	278	243
その他	755	795
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,025	1,029
固定資産合計	18,409	19,290
資産合計	44,024	45,962
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,918	4,763
電子記録債務	5,068	5,327
短期借入金	3,700	2,319
未払法人税等	350	489
賞与引当金	479	277
役員賞与引当金	28	21
その他	3,172	2,423
流動負債合計	16,717	15,622
固定負債		
長期借入金	1,200	2,500
退職給付に係る負債	664	701
役員退職慰労引当金	110	126
資産除去債務	23	23
その他	30	39
固定負債合計	2,028	3,391
負債合計	18,746	19,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143	2,143
資本剰余金	1,995	1,995
利益剰余金	17,320	18,566
自己株式	△377	△377
株主資本合計	21,082	22,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	113
為替換算調整勘定	1,061	1,211
退職給付に係る調整累計額	128	121
その他の包括利益累計額合計	1,328	1,445
非支配株主持分	2,867	3,175
純資産合計	25,277	26,949
負債純資産合計	44,024	45,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	35,768	32,966
売上原価	31,441	28,919
売上総利益	4,327	4,047
販売費及び一般管理費	1,791	1,829
営業利益	2,536	2,217
営業外収益		
受取利息	112	179
受取配当金	5	6
物品売却益	55	28
その他	72	42
営業外収益合計	246	256
営業外費用		
支払利息	14	19
為替差損	2	12
固定資産処分損	38	16
その他	10	2
営業外費用合計	66	51
経常利益	2,715	2,422
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
受取補償金	-	102
特別利益合計	16	102
特別損失		
支払補償金	-	39
特別損失合計	-	39
税金等調整前四半期純利益	2,732	2,485
法人税等	679	629
四半期純利益	2,053	1,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	241	244
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,811	1,611

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,053	1,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△24
為替換算調整勘定	240	213
退職給付に係る調整額	1	△7
その他の包括利益合計	268	181
四半期包括利益	2,321	2,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,008	1,728
非支配株主に係る四半期包括利益	313	308

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第3四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
電子記録債権	60百万円	34百万円

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみであり、顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類並びに地理的区分により分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	22,458	5,771	738	740	29,709
インドネシア	6,058	—	—	—	6,058
合計	28,517	5,771	738	740	35,768

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	21,874	3,832	541	694	26,942
インドネシア	6,024	—	—	—	6,024
合計	27,898	3,832	541	694	32,966

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみとしており、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループの報告セグメントは鍛工品製造販売のみとしており、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,511百万円	1,648百万円